

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	延べ人員	人月数	人年数（人月数/12）	人年数（人月数/12）	人年数（人月数/12）	人年数（人月数/12）	人年数（人月数/12）
① 行政事務							
② 企画・調査							
③ 指導・助成							
④ 広報・普及							
⑤ 施設管理							
⑥ 総務・庶務							
⑦ 経理							
⑧ 総務・庶務							
⑨ 経理							
⑩ 総務・庶務							
⑪ 経理							
⑫ 総務・庶務							
⑬ 経理							
⑭ 総務・庶務							
⑮ 経理							
⑯ 総務・庶務							
⑰ 経理							
⑱ 総務・庶務							
⑲ 経理							
⑳ 総務・庶務							
㉑ 経理							
㉒ 総務・庶務							
㉓ 経理							
㉔ 総務・庶務							
㉕ 経理							
㉖ 総務・庶務							
㉗ 経理							
㉘ 総務・庶務							
㉙ 経理							
㉚ 総務・庶務							
㉛ 経理							
㉜ 総務・庶務							
㉝ 経理							
㉞ 総務・庶務							
㉟ 経理							
㊱ 総務・庶務							
㊲ 経理							
㊳ 総務・庶務							
㊴ 経理							
㊵ 総務・庶務							
㊶ 経理							
㊷ 総務・庶務							
㊸ 経理							
㊹ 総務・庶務							
㊺ 経理							
㊻ 総務・庶務							
㊼ 経理							
㊽ 総務・庶務							
㊾ 経理							
㊿ 総務・庶務							
㋀ 経理							
㋁ 総務・庶務							
㋂ 経理							
㋃ 総務・庶務							
㋄ 経理							
㋅ 総務・庶務							
㋆ 経理							
㋇ 総務・庶務							
㋈ 経理							
㋉ 総務・庶務							
㋊ 経理							
㋋ 総務・庶務							
㋌ 経理							
㋍ 総務・庶務							
㋎ 経理							
㋏ 総務・庶務							
㋐ 経理							
㋑ 総務・庶務							
㋒ 経理							
㋓ 総務・庶務							
㋔ 経理							

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
・放課後児童クラブ		名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
ア	全放課後児童クラブ数	ヶ所	18	18	18	17	17	
イ	上記の利用児童数（年度末児童数）	人	733	748	760	823	830	
ウ								
エ								
オ								

④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） ・放課後児童の適切な遊びの場及び生活の場を確保し、その健全育成を図る。	③ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
	アイウエオ：健全な育成が図られている児童の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは５年前と比べてどう変わったのか？

- ・平成８年から私立幼稚園や私立保育園の経営による放課後児童クラブが事業を開始する。
- ・平成１９年４月１日付けで、厚生労働省と文部科学省の連携による「放課後子どもプラン」が策定され、放課後児童対策事業が一本化した。
- ・厚生労働省は、平成１９年１０月１９日付けで、放課後児童クラブガイドラインを発表する。
（開設日数２５０日以上、開設時間１日平均３時間以上、障害児受入の推進等）
- ・平成２７年度より子ども・子育て支援交付金事業となり、交付基準が引き上げになった。
- ・平成２８年度より公設民営の真岡小・真岡東小・真岡西小の利用定員を各６０名から各７０名に変更し、利用定員の増員に伴い、補助対象支援員を１名追加配置。
- ・平成２９年度より国の補助基準となる「子ども・子育て支援交付金」の改正を受けて、委託料の見直しを行い、運営費及び支援員等の処遇改善を実施。
- ・核家族化の進展や共働き家庭の増大等により、放課後児童対策の必要性は増している。
- ・平成３１年３月、わりの子児童クラブが廃止となる。
- ・平成３１年４月から、牧が丘学童つばさ教室の利用定員が８０名から１２０名に、真岡ひかり幼稚園学童保育の利用定員が７０名から９５名にそれぞれ増員となる。
- ・令和２年４月から、にのみや放課後児童クラブの利用定員が４０名から７０名に、にしたわんぱくクラブの利用定員が３５名から４０名にそれぞれ増員となる。

③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・保護者から学区ごとの児童クラブ設立の希望がある。
---	----------------------------------

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 放課後児童の健全育成対策は、市の施策であり、結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 児童の健全育成は、市の責務であり、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象としており、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 国の放課後児童健全育成事業に基づき実施しており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 廃止・休止をすると放課後児童の適切な遊びの場及び生活の場が失われ、影響がある。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 国の補助基準に基づき実施しており、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費であり、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 全ての放課後児童クラブを対象とし、利用者から、一部利用料を徴収しており、公平公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							